



社会主義体制内での変化など語る

第116回中国研究会 垂秀夫前駐中国大使

民間外交推進協会（FEC）は12月13日、垂秀夫前駐中華人民共和国大使を講師に迎え、「『習近平中国』をどう見るか～その内政と外交、そして日中関係～」をテーマに、第116回中国研究会を如水会館で開催した。

冒頭、寺口智之FEC日中文化経済委員会委員長（野村ホールディングス㈱副会長執行役員）が「成長モデルの失速により、社会的不安定さが露呈している中国だが、来年にはトランプ政権による対中強硬姿勢がさらに影響を及ぼすでしょう。中国がこの苦境をどう乗り越えるのか、大いに関心がある。2024年11月には、石破茂首相と習近平国家主席との間で日中首脳会談が開催され、戦略的互惠関係を全面的に推進することが再確認さ



れた。このコンセプトを、当時の安倍政権下で取りまとめたのが垂大使である。本日は、外交人生の大半を日中関係に捧げてこられた垂大使のお話を伺えるのを楽しみにしている」と開会挨拶を行った。

垂氏は、社会主義体制内での変化、国



家戦略目標の変化、中国外交の変遷、そして米中関係について講演を行った。その後の質疑応答においても講師と参加者の間で活発なやり取りが行われた。

最後に松澤建FEC理事長が、昨年11月の呉江浩駐日中華人民共和国大使を招い

ての中国研究会での開会挨拶に触れ、「日本と中国の人々はどのような時でも交流していくべきだと思う。その為には言うべきことは言い、聞くべきことは聞き、率直な対話をするのが重要だ」と述べた。

安保理改革へ 日本は大国幻想を捨てるとき

第3回関西フォーラム 神余隆博関西学院大学学長特別顧問

民間外交推進協会（FEC）は12月19日、神余隆博関西学院大学学長特別顧問、元国際連合日本政府代表部大使（次席常駐代表）を迎えて「安保理は改革できるのか－グローバル・ミドルパワー日本の役割」をテーマに第3回関西フォーラムを関西学院大学梅田キャンパスにて開催した。福田泰久FEC関西代表の開会挨拶の後、神余氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

ポスト・ウクライナの世界認識と国連改革

2020年の新型コロナのパンデミックにおいて米中の対立でWHOが上手く機能しなかったこと、またロシアによるウクライナ侵攻やガザ紛争などについて国連が機能していないことなど不安の時代にある。現在の国際情勢は「戦争の時代」に突入したとみるべきで、勢力均衡と核抑止が大国間戦争を防ぐ鍵になっている。また、プーチン、習近平という権威主義的指導者が、ロシア・イラン・北朝鮮を含む非民主主義世界を牽引している。11月の米大統領選挙でトランプが大統領に返り咲いたため、自国優先主義が復活し、多国間主義とリベラルな世界秩序は一気に後退すると予測される。このような不安定な状況下で、地球規模の課題に取り組むためには、国際連合に代わる枠組みは存在しない。ただし、現状の国連システムでは、特に紛争解決能力に欠けており、改革が不可欠である。



日本の国連安全保障理事会改革の取り組みの経緯

日本が安全保障理事会（以下、安保理）改革を提唱したのは1992年、宮澤喜一首相が安保理首脳会合で改革の必要性を主張したのが始まりである。冷戦終結後の国際社会で日本が大国としての役割を果たすべきだという背景があった。しかし、2005年に日本を含むG4（日本、ドイツ、インド、ブラジル）が提案した常任理事国の拡大案は、アフリカ連合（AU）やコンセンサスグループ（UFC）の対立案と折り合いがつかず、膠着状態に陥った。以降、改革の議論は進展せず、推進派であるG4の影響力が低下する一方、グローバル・サウスの台頭が見られるようになり、また安保理改革は常任理事国（P5）の同意が不可欠であるものの、特に米中露の反対によって進展が阻まれてきた。

さらに、改革が進まない理由として、野心的すぎる提案や各国の利害対立が挙



げられる。そのため現実的な解決策が模索されるべきである。

今後の改革の可能性と日本の役割

今後の改革案として、2段階のアプローチがある。第1段階として、現実的かつ迅速に実現可能な「準常任理事国」または「長期非常任理事国」の新設を提案する。これは、任期4～8年で再選可能な議席を設けるもので、これにより、加盟国の3分の2の支持を得やすくなる。第2段階として、45年までに常任理事国の改革を目指し、最終的には拒否権の廃止または縮小を視野に入れるべきである。

また、国連憲章の改正を伴わない改革も直ちに進めるべきである。その一例として、ジェノサイドのような重大な人道危機における拒否権行使を制限する総会決議案の採択や、国連憲章第27条3項に基づき、紛争当事国が安保理投票を棄権する原則を徹底することが挙げられる。しかし、今回のウクライナ侵攻の例でも

ロシアはこの条項を守らない。憲章の遵守を粘り強く言い続ける必要がある。

日本はかつて「大国願望」に基づいて改革を主導しようとしたが、経済規模の相対的な低下と国際政治における立場の変化を受け、大国である幻想を捨てミドルパワーとして現実的な役割を果たすべき時期に来ている。これには、グローバル・サウスの国々と連携し、多国間主義を推進することが求められる。また、「二元論的認知閉鎖」を避け、多様な視点に基づいた柔軟な外交アプローチを採用する必要性もある。

ハマースホルド第2代事務総長は、「国連は私たちが天国に導くためではなく、地獄から救うため」に設立されたと述べているが、現在は「地獄から救うこともできない」状況となっている。この課題を正確に認識しつつ、実現可能な改革に向けた努力を継続することが重要である。

「ロシア・ウクライナ戦争の行方」

プーチン大統領の思考を見極める必要

FECは1月8日、兵頭慎治防衛研究所研究幹事を招き、「ロシア・ウクライナ戦争の行方」をテーマに第125回ロシア研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、兵頭氏が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

ロシア・ウクライナ戦争を取り巻く国際情勢

イアン・ブレマーが率いる米国の調査機関ユーラシアグループが発表した「2024年の世界リスク」では、米国が国際的なリーダーシップを放棄する中で、地政学的な不安定性や新たな世界大戦のリスクが高まっていることを警告している。特にトランプ氏の復帰による国際社会の混乱への懸念が指摘された。

英国のシンクタンクIISSの報告によると、2023年から24年にかけての1年間で約20万人がウクライナと中東の2つの戦争で死亡した。特にガザ地区では民間人が4万人犠牲になり、戦争の時代への突入が予感される。ウクライナ戦争では、双方の兵士の死傷者が累計100万人を超え、戦争の長期化に伴う犠牲者の増加が深刻化している。また、ロシアが国連憲章を無視して侵略を進める一方で、米国の直接介入しない方針から戦争が継続した結果、物

第125回ロシア研究会

兵頭慎治防衛研究所研究幹事

価高やエネルギー危機などウクライナ戦争の余波が全世界的に広がっている。

さらにヨーロッパ、中東での2つの大きな戦争が東アジアに連鎖する恐れもある。今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない。

ロシア・ウクライナ戦争の現在の戦況

現在、ウクライナの国土の2割がロシアにより占領されている。東部のドネツク州の完全制圧をすべく攻勢を強めている。その一方で、交渉カードとしての優位性を確保すべくロシア領内へのウクライナによる越境攻撃も行われている。ロシアは北朝鮮兵を投入して奪還を試み戦闘が激化している。11月にバイデン大統領が地对地弾道ミサイル「ATACMS」によるロシア領内への攻撃を容認したことを受け、ロシアは多弾頭ミサイル「オレシュニク」を使用し、ウクライナに報復を行った。このミサイルはヨーロッパ全域を射程に収め、ロシアの目的が米国とヨーロッパの分断にあることを示唆している。

さらに、ロシアは核ドクトリンを改定し、核兵器の使用基準を大幅に緩和した。これにより、ウクライナに通常兵器を供与する西側諸国も核使用の標的になり得ることになり、核使用のハ

ードルが以前より下がっている。ただし、米国は慎重な姿勢を崩しつつあり、ウクライナへの兵器供与を段階的に進めている。

新たな「北朝鮮・イラン接近」カード

ロシアのショイグ安保会議書記が昨年北朝鮮、イランを連続訪問した。北朝鮮とは昨年12月に包括的戦略パートナーシップ条約を発効した。これは有事の際の軍事支援を含む事実上の軍事同盟に近いものである。また、イランとも包括的戦略パートナーシップ条約を締結する見込みである。

露朝「同盟化」の狙いは、武器、兵力等の継戦能力維持といった実利的要因のほかに、対米牽制という戦略的な要因もある。

今後の見通し

ゼレンスキー大統領は「25年中の勝利計画」を提示し、NATO加盟手続きの無条件かつ即時開始などを要求しているが欧米からの全面的な支持は得られず、実現に関しては懐疑的である。

米国はケロッグ元副大統領補佐官をウクライナ侵攻終結担当特使に任命予定である。現在の戦線を暫定的な休戦ラインとした上で停戦するという朝鮮半島方式をベースに停戦交渉をする見込みだが、これはロシア・ウクライナ



双方にとっても受け入れがたく、争点は、①米国によるウクライナへの支援 ②ウクライナのNATO加盟③非武装地帯の設置と停戦監視メカニズムである。

一方、ロシアも戦争長期化により財政負担が上昇、戦力も削がれている状況である。トランプ氏がウクライナ和平でレガシー構築に意欲を見せており、ロシアは米国によるウクライナ支援停止を狙って、交渉に応じる可能性もある。ただし、停戦は「小休止」であり、戦力回復で3度目の侵攻をウクライナは警戒している。

プーチン大統領は最長任期で36年まで続く可能性があり、中長期的にプーチン大統領がこの戦争をどうしようと考えているかあらゆる観点から慎重に見極めていく必要がある。

Courtesy

■チリ共和国大使

Call

日本の人々に自国への関心深めたい



▷12月11日＝リカルドG. ロハス駐日チリ共和国大使

湯下博之FEC理事は、リカルドG. ロハス駐日チリ大使を訪問した。大使は、サンティアゴ大学（経営学）、米国ジョン・ホプキンス大学高等国際大学院（国際公共政策修士号）、チリ・カトリック大学（輸出管理学）、チリ大学（公共政策学）を卒業。外務省で在ニューージーランド大使館、在ポーランド大使館、在米国大使館、在ペルー大使館、在ウルグアイ大使館、在コロンビア大使館に勤務。外務省人事局長、外務大臣官房長、総務局長、駐クロアチア兼モンテネグロ大使を歴任して、2021年6月に着任した。

【大使のコメント】

初めて日本に来て既に3年が過ぎたが、日本には深く印象づけられた。日本人は親切であり、物事に集中して取り組み、質を重んじ、何事も最良の結果を目指してなされる。伝統と近代性が共存しており、極めて

近代的でありながら伝統が尊重されている。自然が尊重され、自然が生活に溶け込んでいる。日本の経済人は信頼関係に基づく長い付き合いを重視する。

チリは、中南米においてアジア太平洋地域への高い関心を有する国の一つで、日本とは1897年の修好通商航海条約署名以来、伝統的に友好的な関係にある。外交関係も緊密で、多国間の場では相互支持の立場にある。両国は、太平洋地域についてよく似た見解を有している。

日本との経済関係は良好で、2007年には経済連携協定（EPA）が締結され、11年から3年間、日本はチリへの直接投資でアジア最大の投資国となった。18年には、両国は包括的・先進的環太平洋経済連携協定（CPTPP）に加盟している。チリから日本へは銅、リチウム等の鉱産物、ワイン、鮭等の水産物を輸出しており、日本の太平洋産鮭の輸入の70％はチリからである。チリでの太陽光発電や風力発電を利用したグリ

ーン水素の製造に日本企業の進出が始まっている。チリは25年の大阪・関西万博に参加して、こうした活動について展示する。

最近、学術、科学分野の交流も活発で、東京大学によるアタカマの天文観測所が最近完成した。

日本もチリも地震や津波といった自然災害の多発国であり、防災分野における協力も非常に進んでおり、両国はそれをラテンアメリカ諸国にも広げている。

文化交流も盛んで、チリで俳句コンテストが行われている。馬の毛で作る民芸品で有名なチリのラリ村からは広島に馬の毛で作った折り鶴が贈られた。

日本の人々はチリのワインは知っているが、鮭の多くがチリ産であることを知らない。日本の人々にチリへの関心を深め、チリを太平洋の隣国として見てくれることを願っている。

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

会員紹介 株式会社Cominix

社会と産業を支える「ものづくりの専門商社」

株式会社Cominixは、1945年の創業以来、累計で数十万点に及ぶ製品を提供し、日本の中核産業であるものづくりを支える高度専門商社として成長してまいりました。当社が主に扱う切削工具や耐摩工具は、金属加工の現場で欠かせない「切る」「削る」「曲げる」といった製造工程を支える重要なツールです。これらの工具は、自動車や航空機、建機・農機、造船、電機メーカー、半導体など、さまざまな業界の生産性向上に大きく貢献しています。

■ものづくりに携わるすべての人々に寄り添う

Cominixが目指しているのは、お客様の悩みや課題を相談したい存在であり続けることです。当社は、「顧客の生産性向上に寄与することで社会の発展に貢献する」という基本方針を掲げ、単なる工具の提供にとどまらず、製造現場の課題を的確に把握し、その解決策を提案することを強みとしています。

豊富な商品知識と現場での対話を通じて、製造原価全体の削減や加工精度向上を目指す提案型営業を展開しており、これがCominixならではの大きな価値となっています。また、テクニカルセンターの設立や物流拠点の整備により、迅速で確実な製品提供を実現し、お客様の生産性向上と競争力強化をサポートしています。

■グローバル展開とFECへの期待

Cominixは、国内にとどまらず、新興国

株式会社 Cominix

ものづくりに携わるすべての人々に寄り添い、世界に『できる』を生み出す。

市場で急速に拡大する日系企業をフォローする形で、積極的にグローバル展開を推進しています。現在、中国、タイ、フィリピン、アメリカなど約10カ国・43拠点に展開する海外拠点を基盤に、グローバルな視点からの課題解決に取り組み、より多様な顧客ニーズに応えられる体制を強化しています。

こうしたグローバル展開を進める中で、貴協会が推進する国際交流には非常に大きな価値を感じています。海外展開拠点の候補地に関する情報収集や文化的理解は、当社が新たな国や地域で事業を展開する際の大きな助けとなっています。また、官民が連携する民間外交は、現地社会での信頼構築を後押しし、Cominixのグローバルなビジネス展開に大きく貢献し、ものづくり産業の未来を世界中の人々とともに切り拓く原動力になると確信しています。

■私たちの使命

Cominixグループのパーパスである「ものづくりに携わるすべての人々に寄り添い、世界に『できる』を生み出す。」は、当社の企業活動の中核をなす理念です。私たちは、ものづくりが経済を発展させ、生活を豊かにする力を持っている



柳川重昌代表取締役会長

〈会員概要〉

法人名:株式会社Cominix

代表者:柳川重昌(代表取締役会長)

柳川修一(代表取締役社長執行役員)

本社所在地:大阪市中央区南本町1-8-14

JRE堺筋本町ビル

URL:https://www.cominix.jp



中国、タイ、フィリピン、アメリカなど約10カ国・43拠点に海外拠点を展開

と確信しています。この信念のもと、お客様に寄り添い、相互理解を深めながら課題解決に取り組む姿勢が、社会全体にポジティブな影響を与えていると考えています。

これからも、Cominixはグローバル展開をさらに拡大し、環境に配慮した製品開発や新技術分野への挑戦を通じて、新たな価値を創造し、ものづくり産業の未来を切り開いてまいります。



主に扱う切削工具

会員紹介 株式会社テクノロジーOne

資源リサイクルで社会問題を解決

皆さんこんにちは。株式会社テクノロジーOneの押野一郎と申します。自己紹介を兼ねて会社のルーツからお話します。

■会社の起源

私は現在56歳なのですが若い頃より旅と食べ歩きが好きな青年でした。商学部で会計学を専門としていたので進路を間違えたかなと思っております(笑)。学生のころなので1990年代だったと思います。世界の貧困に興味があり、よく各地のスラムを回って歩きました。「何とかならないのだろうか?」。こんな思いで毎度帰国していました。

そんな時、日本ではようやくリサイクルということに光が当たり始め、より細かいごみの分別が始まろうとしていました。「これだ!」。私は資源リサイクルで社会問題を解決しようと起業しました。

■事業領域

まずは事業領域です。①そもそもの発想がリサイクルからだったのでリサイクル②今後成長が期待されていたので半導体にかかわること③海外が好きだったので海外展開を目指す、この3つに交差する事業をしようと決めました。会社設立は2004年だったのですが当時を振り返ると太陽光発電に対して国の補助金が出るのが決定された時期でした。太陽光発電向けの原料をリ



サイクルという観点から取り扱うことで一つの波に乗ることができました。

しかし事業というものは導入・成長・成熟・衰退というライフサイクルを辿ります。この市場は中国の参入により衰退していきます。2024年現在、太陽光原料向けの売上はゼロとなりました。この市場が成熟期を迎えていたころ次に目を向けていたのは半導体市場です。半導体市場には非常に長いサプライチェーンが存在します。なかでも私は最終製品である半導体・電子部品に目を付けておりました。ここにはたくさんの廃棄される半導体・電子部品があったからです。

この市場に参入したころに新型コロナウイルスの流行が始まりました。これにより世界の半導体サプライチェーンが破壊され、どれも入手困難となってしまいました。ここでは手前どものこれまでの海外展開が効きました。日本では手に入らなくても海外から緊急調達することでお客様には大変感謝をされました。いつかはこの市場も成熟期から衰退期へ向かいます。いまその新しい種を仕込んでいるところです。



代表取締役社長
押野一郎

〈会員概要〉

法人名:株式会社テクノロジーOne

代表者:代表取締役社長 押野一郎

所在地:東京都千代田区有楽町1-7-1

有楽町電気ビルディング北館6階

URL:https://www.technology-one.jp



群馬事業所



福島事業所

■FECの影響

このような私のルーツからFECと出会うのも時間の問題でした。「世界の平和と繁栄のために民間の視点で国際交流を推進する」。この基本理念には心を打たれました。この理念に共感したので私はカンボジアに学校を建設し、その卒業生を会社で受け入れ一緒に事業に取り組んでいます。

このような考えもFECと出会えなければ発想すらなかったと心より感謝をしております。今後ともFECの皆様そして会員の皆様との交流を楽しみにしております。



カンボジアに学校を建設、政府から感謝状をいただいた



駐日トルクメニスタン大使に面会、意見交換

1月17日、湯下博之FEC理事らはバイラモフ・アタドゥルディ駐日トルクメニスタン大使に面会し、今後のFECとの協力等について意見交換を行った＝写真。

大使は、Magtymguly マグトゥムグリ・トルクメン国立大学を卒業後、中等教育学校教師などを経て外務省に入省し、駐ロシア連邦トルクメニスタン領事（アストラハン）、駐ロシア連邦トルクメニスタン総領事（カザン）を歴任し、2022年7月に駐日大使に着任した。その後23年2月より駐オーストラリア大使、24年1月より駐フィリピン共和国大使（ともに東京駐在）を兼務している。

論点 トランプ新政権と日本の役割

米国でトランプ大統領が就任し、世界中がその動向に注目している。就任前から、関税引き上げや気候変動問題についてのトランプ氏の発言に懸念が示されていた。ウクライナや中東についてどのような具体策が打ち出されるのかについて、トランプ大統領待ちのような状況となった。また就任直前のグリーンランドの帰属、パナマ運河の管轄権、メキシコ湾の呼称についてのトランプ氏の発言が、不安をかき立てた。今後、トランプ政権の主要人事の行方をも見ながら、実際にどのような政策が打ち出されるのか注視の要がある。

トランプ政権への警戒感は国によって違いがあり、NATO（北大西洋条約機構）諸国等は非常に強い警戒感を示している。他方、グローバルサウス諸国は米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを歓迎しているといわれる。

このような状況の下で、日本としてどのような態度をとるべきであろうか。

トランプ政権が打ち出すかもしれない要求への対応策を準備することは当然であるが、それに留まることなく、世界の安定と正常化に向けて日本が果たし得る役割を考えて、日米同盟を基軸としつつ、積極的に行動することが大切であると考えられる。

そのためには、先ず何と言っても日米間で首脳レベルでの良好、緊密な関係を構築することが大切である。現在、両国間でその方向での動きが報じられていることは喜ばしい。是非、個人的な信頼関係を含む人的基盤を築いて欲しい。

その際、日本が米国にとって最大の投資国であることを先方に十分に認識させ、先月号の本欄でも記したように、米国経済、特に製造業の再建に日本が助力する意思を強く示して協力関係を深めることが大切であると思う。トランプ氏が強調する「米国第一」で最も必要とされていることは、米国の経済特に製造業の再建であると思われるからである。

次に大切なことは、国際社会にお

ける米国の指導力の後退、日、米、独、加の首脳交代によるG7の影響力の後退、グローバルサウス諸国の台頭といった多極化の状況を踏まえ、従来の西欧諸国主導の国際社会の運営が出来なくなっている状況を踏まえ、新たなアプローチを唱導することが必要となっている。

そのようなアプローチには、西欧の価値観を身につけ、かつ、アジアの価値観を持つ日本は先導者の役割を果たすのに適している。

国際社会が安定し、国際協力が進んでこそ個々の国々も平和と繁栄が得られる。米国についても同様である。

日本は東南アジアに関して安定と発展のために多大の貢献をした実績がある。これをも踏まえ、広く米国、中国を含むアジア太平洋地域の平和と繁栄のための協力枠組み造りを構築できれば米国や中国にとっても有意義であろう。そのようなイニシアティブを模索する時期だと思う。

（理事・湯下博之）

1月20日付

FEC 活動日誌

2月と3月初旬の催しのご案内

- ◆ 2月6日（木）14時～15時30分
第49回米国研究会
講師：渡辺靖慶 慶應義塾大学環境情報学部教授
テーマ：トランプ政権の展望
会場：オンライン
- ◆ 7日（金）14時～16時
第14回中央アジア・コーカサス研究会
内容：ウズベキスタン共和国・ピジネ

- スフォーラム
- 会場：ウズベキスタン大使館
 - ◆ 21日（金）14時～16時
第288回国際研究会
内容：ルワンダ・文化フォーラム
会場：ルワンダ大使館
 - ◆ 25日（火）14時～15時30分
第92回アセアン研究会
講師：丸山市郎前駐ミャンマー大使

テーマ：ミャンマー情勢の現状と今後

会場：オンライン

- ◆ 3月4日（火）14時～16時

第289回国際研究会

講師：兼原信克 笹川平和財団常務理事

テーマ：激動の国際情勢と日本

会場：オンライン

協会だより

【新名誉会員】



モイ・レモシラ氏（ケニア共和国大使） 英国レスター大学にて外交学文学修士号取得。

2013年政治・外交副書記官、その後、駐アルジェリア・駐マリ大使、長官室主席補佐官、外務省二国間政治局長、国家安全保障副顧問等を経て、23年外務局外務局長、同政治・外交局長を経て、24年より駐日大使。

【新法人会員】

▷日本たばこ産業株式会社

▷一般社団法人リボンアカデミー

【新個人会員】

▷和田真

海外訪問団のご案内

第15次FECベトナム訪問団

期間：2025年3月9日（日）

～15日（土）

訪問都市：ハノイ、ダナン、ホーチミン

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<https://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

〒387-8555 千曲市屋代1393 TEL.026-261-3100/FAX.026-261-3131

大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙 包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品